

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年4月10日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村世界REITインデックス Bコース（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	6,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年10月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（3）ファンドの仕組み

<更新後>

■委託会社の概況(2020年2月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

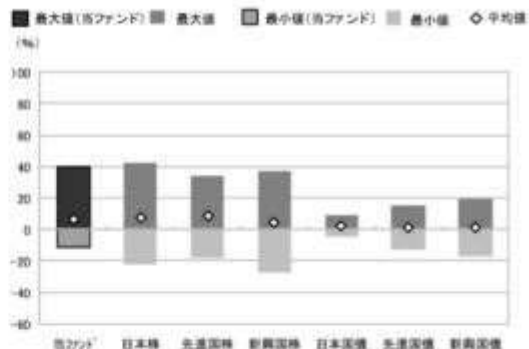
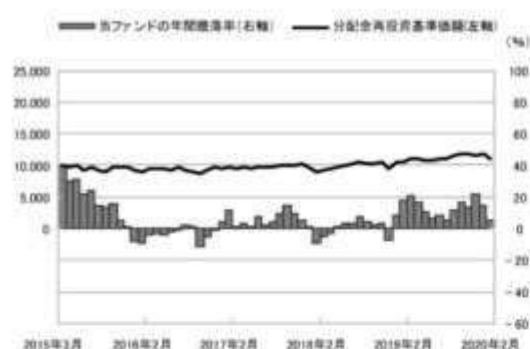
<更新後>

リスクの定量的比較

(2015年3月末～2020年2月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	39.9	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値(%)	△11.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	6.6	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- ※年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ※決算日に対応した数値とは異なります。
- ※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースIFIED(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに關し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースIFIED(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースIFIED(円ベース)」(ここでは「指数」といいます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPML JP Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

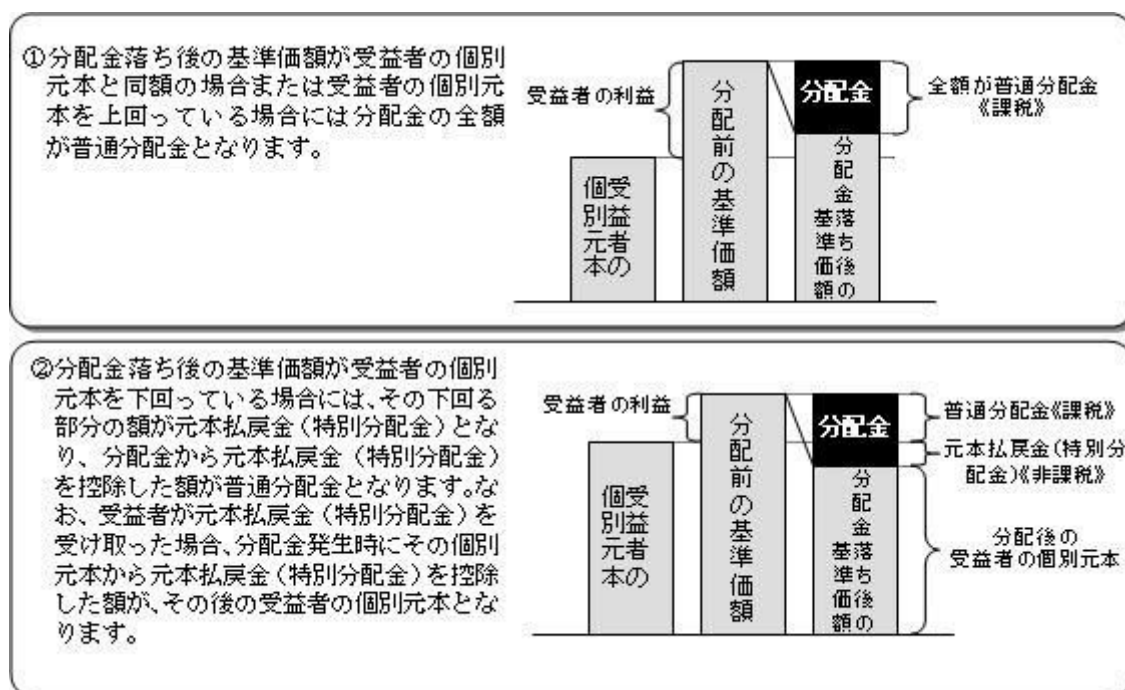
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年2月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2020年2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村世界REITインデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	16,318,514,874	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,722,206	0.01
合計（純資産総額）		16,320,237,080	100.00

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	5,854,715,410	9.50
	アメリカ	40,742,052,034	66.13
	カナダ	1,192,599,828	1.93
	ドイツ	157,772,728	0.25
	イタリア	13,780,961	0.02
	フランス	1,832,044,237	2.97
	オランダ	128,932,805	0.20
	スペイン	371,678,106	0.60
	ベルギー	641,073,660	1.04
	アイルランド	69,128,745	0.11
	イギリス	2,938,498,512	4.77
	オーストラリア	3,685,893,221	5.98
	ニュージーランド	251,621,382	0.40
	香港	1,065,911,184	1.73
	シンガポール	2,118,800,032	3.43
	韓国	7,042,497	0.01
	イスラエル	46,583,992	0.07
小計		61,118,129,334	99.21
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	483,864,636	0.78
合計（純資産総額）		61,601,993,970	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	40,350,000	0.06
株価指数先物取引	買建	アメリカ	403,560,331	0.65

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

野村世界ＲＥＩＴインデックス Ｂコース（野村投資一任口座向け）

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	世界ＲＥＩＴインデックス マ ザーファンド	8,636,876,720	2.0888	18,040,708,093	1.8894	16,318,514,874	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合 計	99.98

（参考）世界ＲＥＩＴインデックス マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	291,400	10,312.55	3,005,077,255	9,488.67	2,764,999,982	4.48
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	33,660	64,400.16	2,167,709,594	65,383.33	2,200,802,911	3.57
3	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	121,200	16,148.49	1,957,198,009	13,766.29	1,668,474,833	2.70
4	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	59,320	24,166.06	1,433,531,173	23,123.65	1,371,695,114	2.22
5	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	160,200	9,448.74	1,513,688,724	8,270.71	1,324,969,248	2.15
6	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	55,150	23,652.20	1,304,419,159	22,725.32	1,253,301,845	2.03
7	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	137,900	9,030.11	1,245,252,995	8,585.87	1,183,992,549	1.92
8	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	82,400	13,623.79	1,122,601,005	13,480.68	1,110,808,172	1.80
9	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	128,700	8,358.62	1,075,755,226	7,976.35	1,026,556,592	1.66
10	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	147,300	6,435.67	947,974,471	6,019.74	886,708,335	1.43
11	香港	投資証券	LINK REIT	830,000	1,207.30	1,002,059,349	1,039.66	862,919,460	1.40
12	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	26,110	33,808.47	882,739,320	32,466.78	847,707,801	1.37
13	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	48,400	17,833.12	863,123,216	16,926.63	819,249,008	1.32
14	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	56,700	15,277.73	866,247,551	14,034.39	795,750,338	1.29
15	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	54,100	16,110.41	871,573,200	13,409.66	725,462,822	1.17
16	オースト ラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	635,000	1,055.37	670,161,553	1,118.66	710,353,545	1.15
17	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	194,500	3,966.83	771,549,894	3,586.02	697,481,104	1.13
18	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	211,600	3,337.61	706,239,334	3,166.90	670,116,929	1.08
19	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	45,100	14,675.23	661,852,885	14,685.50	662,316,321	1.07
20	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	36,400	16,960.55	617,364,228	17,156.43	624,494,249	1.01
21	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	67,700	9,100.19	616,083,459	8,834.28	598,081,020	0.97
22	アメリカ	投資証券	UDR INC	115,100	5,193.54	597,777,352	5,144.30	592,109,425	0.96

23	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	50,900	12,204.72	621,220,650	11,018.50	560,841,991	0.91
24	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	71,500	7,720.28	552,000,485	7,679.79	549,105,514	0.89
25	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	2,099,000	289.71	608,114,254	255.38	536,057,313	0.87
26	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	144,400	3,904.46	563,804,371	3,707.48	535,361,325	0.86
27	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	429,000	1,274.22	546,641,795	1,209.31	518,795,148	0.84
28	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	181,100	2,875.82	520,811,074	2,713.86	491,480,770	0.79
29	アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	203,200	2,440.28	495,866,725	2,351.65	477,855,422	0.77
30	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	38,300	12,048.48	461,457,008	12,120.46	464,213,878	0.75

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	99.21
合 計	99.21

②投資不動産物件

野村世界REITインデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

野村世界REITインデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
REIT指数先物取引	日本	大阪取引所	REIT指数先物 (2020年03月限)	買建	20	日本円	43,040,000	43,040,000	40,350,000	40,350,000	0.06
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	ダウ・ジョーンズ 米国不動産指数先 物(2020年03月限)	買建	104	米ドル	3,900,700	426,853,601	3,687,840	403,560,331	0.65

（３）運用実績

①純資産の推移

野村世界ＲＥＩＴインデックス Ｂコース（野村投資一任口座向け）

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第5特定期間	(2010年 7月20日)	1,702	1,708	0.5379	0.5399
第6特定期間	(2011年 1月20日)	1,990	1,996	0.5964	0.5984
第7特定期間	(2011年 7月20日)	2,116	2,123	0.6227	0.6247
第8特定期間	(2012年 1月20日)	1,615	1,621	0.5593	0.5613
第9特定期間	(2012年 7月20日)	1,424	1,429	0.6332	0.6352
第10特定期間	(2013年 1月21日)	1,403	1,406	0.7649	0.7669
第11特定期間	(2013年 7月22日)	1,258	1,261	0.8792	0.8817
第12特定期間	(2014年 1月20日)	1,508	1,513	0.8703	0.8728
第13特定期間	(2014年 7月22日)	4,693	4,706	0.9651	0.9676
第14特定期間	(2015年 1月20日)	19,122	19,193	1.2176	1.2221
第15特定期間	(2015年 7月21日)	30,984	31,104	1.1704	1.1749
第16特定期間	(2016年 1月20日)	33,806	33,919	1.0401	1.0436
第17特定期間	(2016年 7月19日)	38,263	38,384	1.1047	1.1082
第18特定期間	(2017年 1月17日)	40,470	40,620	1.0858	1.0898
第19特定期間	(2017年 7月18日)	39,086	39,212	1.0862	1.0897
第20特定期間	(2018年 1月17日)	23,860	23,939	1.0559	1.0594
第21特定期間	(2018年 7月17日)	22,818	22,891	1.0985	1.1020
第22特定期間	(2019年 1月17日)	19,617	19,684	1.0323	1.0358
第23特定期間	(2019年 7月17日)	18,942	19,010	1.1274	1.1314
第24特定期間	(2020年 1月17日)	17,514	17,580	1.1947	1.1992
	2019年 2月末日	19,726	—	1.1017	—
	3月末日	20,285	—	1.1382	—
	4月末日	19,935	—	1.1301	—
	5月末日	18,863	—	1.0991	—
	6月末日	18,683	—	1.0990	—
	7月末日	18,760	—	1.1244	—
	8月末日	18,372	—	1.1165	—
	9月末日	18,863	—	1.1598	—
	10月末日	19,086	—	1.1949	—
	11月末日	17,776	—	1.1859	—
	12月末日	17,176	—	1.1660	—

2020年 1月末日	17,225	—	1.1841	—
2月末日	16,320	—	1.1060	—

②分配の推移

野村世界REITインデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第5特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	0.0120円
第6特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	0.0120円
第7特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	0.0120円
第8特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	0.0120円
第9特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	0.0120円
第10特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0120円
第11特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0135円
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0150円
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0150円
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0195円
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0270円
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0235円
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.0205円
第18特定期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	0.0195円
第19特定期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	0.0215円
第20特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	0.0210円
第21特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0185円
第22特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0210円
第23特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0230円
第24特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0250円

※各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

③収益率の推移

野村世界REITインデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第5特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	△4.2%
第6特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	13.1%
第7特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	6.4%
第8特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	△8.3%
第9特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	15.4%
第10特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	22.7%

第11特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	16.7%
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.7%
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	12.6%
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	28.2%
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	△1.7%
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	△9.1%
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	8.2%
第18特定期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	0.1%
第19特定期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	2.0%
第20特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	△0.9%
第21特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	5.8%
第22特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	△4.1%
第23特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	11.4%
第24特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	8.2%

※各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

※各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村世界REITインデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

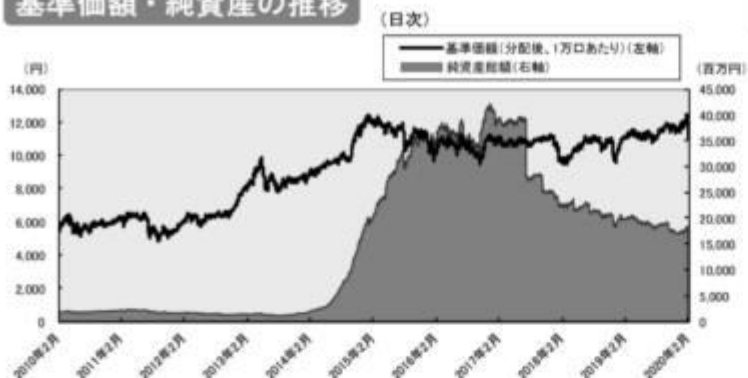
	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第5特定期間	2010年 1月21日～2010年 7月20日	96,753,544	45,909,413	3,164,153,114
第6特定期間	2010年 7月21日～2011年 1月20日	188,981,489	15,911,133	3,337,223,470
第7特定期間	2011年 1月21日～2011年 7月20日	283,348,910	222,184,307	3,398,388,073
第8特定期間	2011年 7月21日～2012年 1月20日	141,172,584	650,476,934	2,889,083,723
第9特定期間	2012年 1月21日～2012年 7月20日	108,128,129	747,090,359	2,250,121,493
第10特定期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	128,237,019	543,777,278	1,834,581,234
第11特定期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	246,754,570	649,959,903	1,431,375,901
第12特定期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	894,493,805	592,288,078	1,733,581,628
第13特定期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	3,580,792,255	450,928,950	4,863,444,933
第14特定期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	11,865,183,634	1,023,218,983	15,705,409,584
第15特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	13,663,674,964	2,895,722,406	26,473,362,142
第16特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	8,429,995,545	2,399,347,338	32,504,010,349
第17特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	5,492,354,227	3,359,424,560	34,636,940,016
第18特定期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	6,336,071,275	3,701,457,245	37,271,554,046
第19特定期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	3,949,501,532	5,234,495,299	35,986,560,279
第20特定期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	2,344,261,314	15,734,194,585	22,596,627,008
第21特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	2,796,172,238	4,620,039,541	20,772,759,705
第22特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	1,672,018,032	3,440,371,063	19,004,406,674
第23特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	834,836,101	3,036,265,195	16,802,977,580

第24特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	636,221,899	2,778,599,507	14,660,599,972
---------	-------------------------	-------------	---------------	----------------

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

《参考情報》

<更新後>

運用実績（2020年2月28日現在）**基準価額・純資産の推移****分配の推移**

(1万口あたり、課税前)

2020年2月	45 円
2020年1月	45 円
2019年12月	45 円
2019年11月	40 円
2019年10月	40 円
直近1年間累計	490 円
設定来累計	4,120 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ	4.5
2	EQUINIX INC	アメリカ	3.6
3	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	2.7
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.2
5	WELLTOWER INC	アメリカ	2.1
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.0
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	1.9
8	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	1.8
9	REALTY INCOME CORP	アメリカ	1.7
10	VENTAS INC	アメリカ	1.4

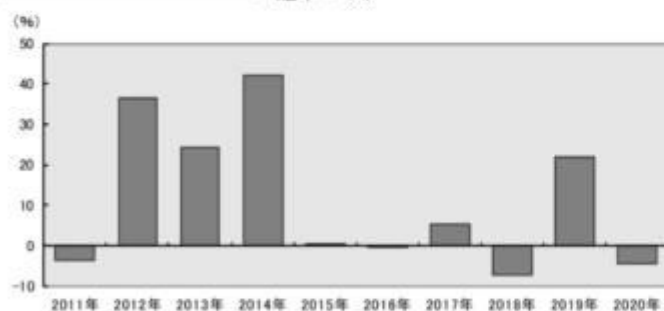
実質的な国/地域別投資比率(上位)

順位	国/地域 (通貨別)	投資比率 (%)
1	アメリカ	66.1
2	日本	9.5
3	オーストラリア	6.0
4	イギリス	4.8
5	シンガポール	3.4

※ユーロについては発行国で記載しております。

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2019年7月18日から2020年1月17日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村世界REITインデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (2019年 7月17日現在)	当期 (2020年 1月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,230,687	15,308,869
親投資信託受益証券	18,941,003,850	17,513,024,032
未収入金	94,608,492	88,255,867
流動資産合計	19,047,843,029	17,616,588,768
資産合計	19,047,843,029	17,616,588,768
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	67,211,910	65,972,699
未払解約金	31,241,141	29,758,777
未払受託者報酬	508,258	477,599
未払委託者報酬	5,929,650	5,571,965
未払利息	23	11
その他未払費用	50,815	47,753
流動負債合計	104,941,797	101,828,804
負債合計	104,941,797	101,828,804
純資産の部		
元本等		
元本	16,802,977,580	14,660,599,972
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,139,923,652	2,854,159,992
（分配準備積立金）	833,679,171	1,676,400,133
元本等合計	18,942,901,232	17,514,759,964
純資産合計	18,942,901,232	17,514,759,964
負債純資産合計	19,047,843,029	17,616,588,768

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	前期 自 2019年 1月18日 至 2019年 7月17日	当期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日
営業収益		
有価証券売買等損益	2,188,162,935	1,481,437,284
営業収益合計	2,188,162,935	1,481,437,284

	前期 自 2019年 1月18日 至 2019年 7月17日	当期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日
営業費用		
支払利息	5,199	2,892
受託者報酬	3,159,950	2,986,589
委託者報酬	36,866,027	34,843,497
その他費用	315,935	298,602
営業費用合計	40,347,111	38,131,580
営業利益又は営業損失（△）	2,147,815,824	1,443,305,704
経常利益又は経常損失（△）	2,147,815,824	1,443,305,704
当期純利益又は当期純損失（△）	2,147,815,824	1,443,305,704
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	55,604,218	6,988,707
期首剰余金又は期首欠損金（△）	613,122,359	2,139,923,652
剰余金増加額又は欠損金減少額	91,714,157	90,604,551
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	91,714,157	90,604,551
剰余金減少額又は欠損金増加額	256,842,129	423,730,093
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	256,842,129	423,730,093
分配金	400,282,341	388,955,115
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,139,923,652	2,854,159,992

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 7月18日から2020年 1月17日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年 7月17日現在	当期 2020年 1月17日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 16,802,977,580口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 14,660,599,972口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1274円 (10,000口当たり純資産額) (11,274円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1947円 (10,000口当たり純資産額) (11,947円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

訂正有価証券報告書（修正投資信託）

前期 自 2019年 1月18日 至 2019年 7月17日	当期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日																																																												
1. 分配金の計算過程 2019年 1月18日から2019年 2月18日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 7月18日から2019年 8月19日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>46,020,683円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>6,575,453,800円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>560,116,027円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>7,181,590,510円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>17,911,042,220口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,009円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>35円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>62,688,647円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	46,020,683円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	6,575,453,800円	分配準備積立金額	D	560,116,027円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,181,590,510円	当ファンドの期末残存口数	F	17,911,042,220口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,009円	10,000口当たり分配金額	H	35円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	62,688,647円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>42,367,007円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>6,096,423,936円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>812,706,736円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>6,951,497,679円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>16,502,746,339口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,212円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>40円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>66,010,985円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	42,367,007円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	6,096,423,936円	分配準備積立金額	D	812,706,736円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,951,497,679円	当ファンドの期末残存口数	F	16,502,746,339口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,212円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	66,010,985円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	46,020,683円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	6,575,453,800円																																																											
分配準備積立金額	D	560,116,027円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,181,590,510円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	17,911,042,220口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,009円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	35円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	62,688,647円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	42,367,007円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	6,096,423,936円																																																											
分配準備積立金額	D	812,706,736円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,951,497,679円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	16,502,746,339口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,212円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	66,010,985円																																																											
2019年 2月19日から2019年 3月18日まで	2019年 8月20日から2019年 9月17日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>68,058,019円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>299,538,226円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>6,551,021,177円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>537,315,151円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>7,455,932,573円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>17,832,486,718口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,181円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>35円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>62,413,703円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	68,058,019円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	299,538,226円	収益調整金額	C	6,551,021,177円	分配準備積立金額	D	537,315,151円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,455,932,573円	当ファンドの期末残存口数	F	17,832,486,718口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,181円	10,000口当たり分配金額	H	35円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	62,413,703円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>42,881,872円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>303,975,311円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>6,043,308,371円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>777,154,886円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>7,167,320,440円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>16,345,542,033口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,384円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>40円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>65,382,168円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	42,881,872円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	303,975,311円	収益調整金額	C	6,043,308,371円	分配準備積立金額	D	777,154,886円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,167,320,440円	当ファンドの期末残存口数	F	16,345,542,033口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,384円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	65,382,168円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	68,058,019円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	299,538,226円																																																											
収益調整金額	C	6,551,021,177円																																																											
分配準備積立金額	D	537,315,151円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,455,932,573円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	17,832,486,718口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,181円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	35円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	62,413,703円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	42,881,872円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	303,975,311円																																																											
収益調整金額	C	6,043,308,371円																																																											
分配準備積立金額	D	777,154,886円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,167,320,440円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	16,345,542,033口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,384円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	65,382,168円																																																											
2019年 3月19日から2019年 4月17日まで	2019年 9月18日から2019年10月17日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>89,892,676円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>78,208,959円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>6,513,885,200円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>829,397,522円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>7,511,384,357円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>17,709,098,655口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,241円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>40円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>70,836,394円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	89,892,676円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	78,208,959円	収益調整金額	C	6,513,885,200円	分配準備積立金額	D	829,397,522円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,511,384,357円	当ファンドの期末残存口数	F	17,709,098,655口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,241円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	70,836,394円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>65,644,919円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>564,489,395円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>5,967,903,817円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,039,022,881円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>7,637,061,012円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>16,124,998,982口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,736円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>40円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>64,499,995円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	65,644,919円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	564,489,395円	収益調整金額	C	5,967,903,817円	分配準備積立金額	D	1,039,022,881円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,637,061,012円	当ファンドの期末残存口数	F	16,124,998,982口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,736円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	64,499,995円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	89,892,676円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	78,208,959円																																																											
収益調整金額	C	6,513,885,200円																																																											
分配準備積立金額	D	829,397,522円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,511,384,357円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	17,709,098,655口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,241円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	70,836,394円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	65,644,919円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	564,489,395円																																																											
収益調整金額	C	5,967,903,817円																																																											
分配準備積立金額	D	1,039,022,881円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,637,061,012円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	16,124,998,982口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,736円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	64,499,995円																																																											
2019年 4月18日から2019年 5月17日まで	2019年10月18日から2019年11月18日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>49,675,305円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	49,675,305円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>34,836,578円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	34,836,578円																																																
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	49,675,305円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	34,836,578円																																																											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,344,700,008円
分配準備積立金額	D	894,130,960円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,288,506,273円
当ファンドの期末残存口数	F	17,224,950,821口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,231円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	68,899,803円

2019年 5月18日から2019年 6月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,221,144円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,288,611,650円
分配準備積立金額	D	861,705,575円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,181,538,369円
当ファンドの期末残存口数	F	17,057,971,179口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,210円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	68,231,884円

2019年 6月18日から2019年 7月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	92,889,612円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,199,948,394円
分配準備積立金額	D	808,001,469円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,100,839,475円
当ファンドの期末残存口数	F	16,802,977,580口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,225円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	67,211,910円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,591,035,458円
分配準備積立金額	D	1,494,873,491円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,120,745,527円
当ファンドの期末残存口数	F	15,083,451,407口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,720円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	60,333,805円

2019年11月19日から2019年12月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,398,166円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,509,931,452円
分配準備積立金額	D	1,434,855,972円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,973,185,590円
当ファンドの期末残存口数	F	14,834,547,519口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,700円
10,000口当たり分配金額	H	45円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	66,755,463円

2019年12月18日から2020年 1月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	72,062,230円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	298,347,691円
収益調整金額	C	5,454,231,583円
分配準備積立金額	D	1,371,962,911円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,196,604,415円
当ファンドの期末残存口数	F	14,660,599,972口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,908円
10,000口当たり分配金額	H	45円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	65,972,699円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 1月18日 至 2019年 7月17日	当期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 7月17日現在	当期 2020年 1月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年 1月18日 至 2019年 7月17日	当期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 1月18日 至 2019年 7月17日	当期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日
期首元本額 19,004,406,674円	期首元本額 16,802,977,580円
期中追加設定元本額 834,836,101円	期中追加設定元本額 636,221,899円
期中一部解約元本額 3,036,265,195円	期中一部解約元本額 2,778,599,507円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 1月18日 至 2019年 7月17日	当期 自 2019年 7月18日 至 2020年 1月17日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	153,679,543	781,516,004
合計	153,679,543	781,516,004

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2020年1月17日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2020年1月17日現在)

（単位:円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

親投資信託受益証券	日本円	世界REITインデックス マザーファンド	8,616,493,989	17,513,024,032	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	8,616,493,989	17,513,024,032 100.0%	
合計				17,513,024,032	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「世界REITインデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

世界REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2020年 1月17日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	353,563,706
コール・ローン	124,440,198
株式	3,759,400
投資証券	64,810,628,938
派生商品評価勘定	18,262,085
未収配当金	126,858,159
差入委託証拠金	144,543,527
流動資産合計	65,582,056,013
資産合計	65,582,056,013
負債の部	
流動負債	
未払金	7,937,000
未払解約金	115,043,748
未払利息	93
その他未払費用	343,700
流動負債合計	123,324,541
負債合計	123,324,541
純資産の部	
元本等	
元本	32,205,975,499
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	33,252,755,973
元本等合計	65,458,731,472
純資産合計	65,458,731,472
負債純資産合計	65,582,056,013

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 国内先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 外国先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 1月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0325円
(10,000口当たり純資産額)	(20,325円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年 7月18日
至 2020年 1月17日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、REIT指数先物取引を行っております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2020年 1月17日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 1月17日現在

期首	2019年 7月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	31,080,277,137円
同期中における追加設定元本額	3,394,949,088円

同期中における一部解約元本額	2,269,250,726円
期末元本額	32,205,975,499円
期末元本額の内訳＊	
野村世界REITインデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	8,616,493,989円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,494,360,412円
のむラップ・ファンド（普通型）	6,176,179,396円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,219,275,275円
マイ・ロード	928,515,320円
野村世界REITインデックス（野村SMA・EW向け）	1,034,619,798円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	209,902,122円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	196,232,987円
野村世界REITインデックスファンド（確定拠出年金向け）	11,330,396,200円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年1月17日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	米ドル	FIVE STAR SENIOR LIVING INC	6,369	5.35	34,074.15	
	小計	銘柄数：1			34,074.15	
		組入時価比率：0.0%			(3,759,400)	100.0%
合計					3,759,400	
					(3,759,400)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券(2020年1月17日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	92	12,042,800	
		サンケイリアルエステート投資法 人 投資証券	132	17,160,000	
		日本アコモデーションファンド投資 法人 投資証券	190	127,680,000	

MCUBS MidCity投資法人 投資証券	700	84,350,000	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	627	112,233,000	
産業ファンド投資法人 投資証券	705	116,818,500	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	542	184,009,000	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	340	70,482,000	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	275	145,200,000	
GLP投資法人 投資証券	1,500	202,950,000	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	230	79,810,000	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	918	257,774,400	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	89	52,599,000	
Oneリート投資法人 投資証券	90	31,320,000	
イオンリート投資法人 投資証券	591	89,300,100	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	441	86,436,000	
日本リート投資法人 投資証券	178	84,639,000	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	3,340	75,250,200	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	1,599	144,389,700	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	133	17,782,100	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	213	58,149,000	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	121	16,806,900	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	208	23,961,600	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,754	325,893,200	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	100	13,620,000	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	538	86,456,600	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	203	23,548,000	

マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	38	4,879,200	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	127	61,658,500	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	93	8,760,600	
さくら総合リート投資法人 投資証券	129	12,319,500	
投資法人みらい 投資証券	596	36,654,000	
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	130	19,929,000	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	123	43,665,000	
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	99	14,404,500	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	81	11,404,800	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	155	19,592,000	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	125	15,450,000	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券（権利落	13	1,576,042	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	550	453,200,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	535	396,435,000	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	1,009	237,720,400	
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,064	249,720,800	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	362	174,484,000	
プレミア投資法人 投資証券	519	80,652,600	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	349	72,103,400	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	361	50,287,300	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,219	250,016,900	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	362	70,119,400	

小計	インヴィンシブル投資法人 投資証券	2,391	148,002,900	
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	192	87,456,000	
	平和不動産リート投資法人 投資証券	331	45,115,300	
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	357	99,388,800	
	福岡リート投資法人 投資証券	272	50,728,000	
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	168	139,608,000	
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	575	65,780,000	
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	120	100,440,000	
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	263	44,473,300	
	スターツプロシード投資法人 投資証券	83	16,873,900	
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	731	204,095,200	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	1,750	143,500,000	
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	650	68,510,000	
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	490	90,650,000	
	銘柄数：63	32,261	6,130,315,442	
	組入時価比率：9.4%		9.5%	
米ドル	ACADIA REALTY TRUST	34,000	865,980.00	
	AGREE REALTY CORP	16,500	1,194,270.00	
	ALEXANDERS INC	790	279,249.20	
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	44,800	7,338,688.00	
	AMERICAN ASSETS TRUST INC	18,800	872,320.00	
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	53,200	2,467,416.00	
	AMERICAN FINANCE TRUST INC	42,000	553,980.00	
	AMERICAN HOMES 4 RENT-A	98,700	2,671,809.00	
	AMERICOLD REALTY TRUST	74,300	2,636,907.00	
	APARTMENT INVT&MGMT CO-A	57,600	3,031,488.00	
	APPLE HOSPITALITY REIT INC	82,000	1,307,900.00	
	ARA US HOSPITARITY TRUST	190,000	163,400.00	

ASHFORD HOSPITALITY TRUST	35,000	96,250.00	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	54,140	11,634,144.60	
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH	7,000	85,260.00	
BOSTON PROPERTIES	55,700	7,757,896.00	
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	11,000	97,130.00	
BRANDYWINE REALTY TRUST	69,000	1,087,440.00	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	115,400	2,394,550.00	
BROOKFIELD PROPERTY REIT INC CLASS A	24,300	466,560.00	
BRT APARTMENTS CORP	4,000	71,120.00	
CAMDEN PROPERTY TRUST	37,700	4,111,939.00	
CARETRUST REIT INC ACQUIRES	37,600	802,760.00	
CBL&ASSOCIATES PROPERTIES	71,000	73,130.00	
CEDAR REALTY TRUST INC	36,000	101,520.00	
CHATHAM LODGING TRUST	18,000	325,260.00	
CITY OFFICE REIT INC	21,000	288,960.00	
CLIPPER REALTY INC	6,000	64,620.00	
COLONY CAPITAL INC	191,000	939,720.00	
COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	45,800	1,008,058.00	
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST I	7,600	338,884.00	
CORECIVIC INC	46,600	773,560.00	
COREPOINT LODGING INC	14,000	143,780.00	
CORESITE REALTY CORP	14,600	1,713,602.00	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	43,600	1,310,616.00	
COUSINS PROPERTIES INC	56,900	2,352,815.00	
CUBESMART	75,000	2,363,250.00	
CYRUSONE INC	43,800	2,801,448.00	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	78,000	826,800.00	
DIGITAL REALTY TRUST INC	80,900	10,004,903.00	
DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	94,000	826,260.00	
DOUGLAS EMMETT INC	63,800	2,703,844.00	
DUKE REALTY CORP	143,000	5,060,770.00	
EAGLE HOSPITALITY TRUST	240,000	128,400.00	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	29,300	685,913.00	
EASTGROUP PROPERTIES	14,900	2,009,861.00	

EMPIRE STATE REALTY TRUST IN	59,000	826,590.00	
EPR PROPERTIES	30,400	2,217,072.00	
EQUINIX INC	33,110	19,704,423.20	
EQUITY COMMONWEALTH	47,400	1,556,142.00	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	70,800	5,002,728.00	
EQUITY RESIDENTIAL	135,300	11,163,603.00	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	31,800	819,804.00	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	25,680	7,858,850.40	
EXTRA SPACE STORAGE INC	50,100	5,556,591.00	
FARMLAND PARTNERS INC	11,300	76,162.00	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	27,200	3,515,872.00	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	49,200	2,113,140.00	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	27,000	771,120.00	
FRANKLIN STREET PROPERTIES C	41,000	326,770.00	
FRONT YARD RESIDENTIAL CORP	19,000	231,610.00	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	78,900	3,567,858.00	
GEO GROUP INC/THE	48,000	784,800.00	
GETTY REALTY CORP	13,600	445,808.00	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	11,300	253,120.00	
GLADSTONE LAND CORP	6,000	80,640.00	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	16,000	235,680.00	
GLOBAL NET LEASE INC	35,200	717,376.00	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	51,900	1,791,588.00	
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA	80,300	2,491,709.00	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	192,400	7,009,132.00	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	13,000	180,570.00	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	40,200	2,017,236.00	
HOST HOTELS & RESORTS INC	279,100	4,990,308.00	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	60,100	2,203,266.00	
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	36,000	524,520.00	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES	25,800	577,404.00	
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPERTIES INC	4,800	398,400.00	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	4,300	317,598.00	
INVITATION HOMES INC	209,300	6,389,929.00	

IRON MOUNTAIN INC	111,100	3,457,432.00	
JBG SMITH PROPERTIES	45,800	1,857,190.00	
KILROY REALTY CORP	37,700	3,092,154.00	
KIMCO REALTY CORP	163,400	3,323,556.00	
KITE REALTY GROUP TRUST	33,100	607,716.00	
LEXINGTON REALTY TRUST	97,000	1,062,150.00	
LIBERTY PROPERTY TRUST	61,000	3,839,950.00	
LIFE STORAGE INC	18,100	2,063,943.00	
LTC PROPERTIES INC	15,700	735,231.00	
MACERICH CO /THE	42,900	1,112,826.00	
MACK-CALI REALTY CORP	35,600	841,940.00	
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	551,999	543,719.01	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	200,100	4,448,223.00	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	44,400	5,935,836.00	
MONMOUTH REIT-CLASS A	38,000	559,740.00	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	66,400	3,685,864.00	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	23,400	819,936.00	
NATL HEALTH INVESTORS INC	17,100	1,437,939.00	
NEW SENIOR INVESTMENT GROUP	32,000	255,040.00	
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST INC	9,000	421,740.00	
OFFICE PROPERTIES INCOME	19,000	646,000.00	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	84,500	3,673,215.00	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	5,600	157,864.00	
PARAMOUNT GROUP INC	78,000	1,102,920.00	
PARK HOTELS & RESORTS INC	92,700	2,304,522.00	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	50,800	1,311,656.00	
PENN REAL ESTATE INVEST TST	24,000	119,760.00	
PHYSICIANS REALTY TRUST	72,100	1,388,646.00	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	49,000	1,127,980.00	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	4,400	81,400.00	
PREFERRED APARTMENT COMMUNITIES INC	16,300	220,213.00	
PRIME US REIT	110,000	106,700.00	
PROLOGIS INC	245,300	22,898,755.00	
PS BUSINESS PARKS INC/CA	7,800	1,336,374.00	

PUBLIC STORAGE	58,230	12,811,764.60	
QTS REALTY TRUST INC CL A	22,600	1,238,028.00	
REALTY INCOME CORP	126,400	9,625,360.00	
REGENCY CENTERS CORP	64,800	4,098,600.00	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	43,900	752,226.50	
RETAIL PROPERTIES OF AME-A	84,000	1,105,440.00	
RETAIL VALUE INC	5,736	203,455.92	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	43,000	2,029,600.00	
RLJ LODGING TRUST	66,700	1,127,897.00	
RPT REALTY	32,000	466,880.00	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	21,100	1,827,893.00	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	75,200	1,679,216.00	
SAFEHOLD INC	4,800	199,632.00	
SAUL CENTERS INC	4,500	241,650.00	
SERITAGE GROWTH PROP-A REIT	13,300	533,729.00	
SERVICE PROPERTIES TRUST	63,900	1,533,600.00	
SIMON PROPERTY GROUP INC	119,200	17,705,968.00	
SITE CENTERS CORP	58,000	770,240.00	
SL GREEN REALTY CORP	31,600	2,892,348.00	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	38,700	1,979,892.00	
STAG INDUSTRIAL INC	51,600	1,668,228.00	
STORE CAPITAL CORP	82,700	3,144,254.00	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	42,000	510,720.00	
SUN COMMUNITIES INC	36,000	5,567,760.00	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	88,000	1,192,400.00	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	37,000	570,170.00	
TAUBMAN CENTERS INC	24,100	771,441.00	
TERRENO REALTY CORP	26,100	1,488,483.00	
UDR INC	114,000	5,395,620.00	
UMH PROPERTIES INC	13,700	224,406.00	
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	5,000	604,650.00	
URBAN EDGE PROPERTIES	45,000	870,300.00	
URSTADT BIDDLE-CL A	12,100	292,094.00	
VENTAS INC	144,800	8,491,072.00	
VEREIT INC	413,000	3,931,760.00	

小計	VICI PROPERTIES INC	178,200	4,667,058.00	
	VORNADO REALTY TRUST	61,300	4,123,651.00	
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	72,000	266,400.00	
	WASHINGTON REAL ESTATE INV	31,500	964,530.00	
	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	47,000	1,450,420.00	
	WELLTOWER INC	157,300	13,614,315.00	
	WHITESTONE REIT	16,000	218,560.00	
	WP CAREY INC	67,000	5,578,420.00	
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	44,000	906,400.00	
	銘柄数：158	9,753,185	391,466,512.43	
			(43,190,500,316)	
カナダドル	組入時価比率：66.0%		66.5%	
	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	23,100	1,252,944.00	
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	28,000	337,400.00	
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	8,900	429,069.00	
	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	32,700	1,823,025.00	
	CHOICE PROPERTIES REIT	58,969	869,203.06	
	COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	33,000	481,800.00	
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT	17,000	276,590.00	
	CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	21,000	341,670.00	
	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE INVESTMENT	23,000	319,010.00	
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	11,900	384,370.00	
	FIRST CAPITAL REAL ESTATE INVESTMENT	43,000	917,190.00	
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	10,800	751,680.00	
	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	56,000	1,205,120.00	
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	22,000	360,800.00	
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	18,000	354,960.00	
	MINTO APARTMENT REAL ESTATE	8,200	197,210.00	
	MORGUARD NORTH AMERICAN RESI	7,100	134,119.00	
	NORTHVIEW APARTMENT REAL ESTATE INVEST	10,500	325,605.00	
	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERT	26,000	317,200.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	61,300	1,675,942.00	
	SLATE OFFICE REIT	13,000	77,090.00	

小計	SLATE RETAIL REIT	8,500	113,050.00	
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	26,400	856,152.00	
	SUMMIT INDUSTRIAL INCOME REIT	27,000	335,070.00	
	TRUE NORTH COMMERCIAL REAL E	11,000	82,280.00	
	銘柄数：25	606,369	14,218,549.06	
	組入時価比率：1.8%		(1,202,747,064)	1.9%
ユーロ	AEDIFICA	9,700	1,142,660.00	
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	62,400	1,065,168.00	
	ALTAREA	1,390	277,444.00	
	BEFIMMO S.C.A.	8,600	460,100.00	
	COFINIMMO	9,476	1,292,526.40	
	COVIVIO	17,215	1,807,575.00	
	EUROCOMMERCIAL PROPERTI-CVA	15,100	368,138.00	
	GECINA SA	21,310	3,550,246.00	
	HAMBORNER REIT AG	24,000	237,336.00	
	HIBERNIA REIT PLC	260,000	365,560.00	
	ICADE	11,100	1,103,895.00	
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	20,563	127,901.86	
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	97,000	1,128,110.00	
	INTERVEST OFFICES & WAREHOUSES	8,500	226,100.00	
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	158,570	247,369.20	
	KLEPIERRE	81,400	2,691,084.00	
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	23,000	161,690.00	
	MERCIALYS	9,300	112,251.00	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	143,000	1,800,370.00	
	MONTEA	3,954	336,090.00	
	NSI NV	6,300	283,500.00	
	RETAIL ESTATES	4,216	358,360.00	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	53,300	7,198,165.00	
	VASTNED RETAIL NV	8,270	212,539.00	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	51,030	1,239,773.85	
	WERELDHAVE NV	16,000	300,800.00	
	銘柄数：26	1,124,694	28,094,752.31	
	組入時価比率：5.3%		(3,451,721,268)	5.3%

英ポンド	AEW UK REIT PLC	50,000	49,600.00	
	ASSURA PLC	900,000	698,400.00	
	BIG YELLOW GROUP PLC	62,000	714,240.00	
	BRITISH LAND	367,000	2,143,280.00	
	CAPITAL & REGIONAL PLC	22,000	52,800.00	
	CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC	260,000	258,700.00	
	DERWENT LONDON PLC	41,200	1,679,312.00	
	EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	219,285	219,285.00	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	96,000	873,408.00	
	HAMMERSON PLC	305,000	816,790.00	
	HANSTEEN HOLDINGS PLC	166,000	193,556.00	
	INTU PROPERTIES PLC	335,000	77,050.00	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	292,000	2,818,384.00	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	333,000	773,226.00	
	LXI REIT PLC	197,399	262,145.87	
	NEWRIVER REIT PLC	121,000	232,320.00	
	PICTON PROPERTY INCOME LTD	210,000	207,690.00	
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	458,000	730,052.00	
	RDI REIT PLC	104,128	138,906.75	
	REGIONAL REIT LTD	155,000	178,250.00	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	79,000	609,880.00	
	SCHRODER REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	200,000	111,800.00	
	SEGRO PLC	425,000	3,768,050.00	
	SHAFTESBURY PLC	87,000	798,225.00	
	TRIPLE POINT SOCIAL HOUSING	130,000	130,650.00	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	672,869	947,399.55	
	UK COMMERCIAL PROPERTY REIT	350,000	303,450.00	
	UNITE GROUP PLC	142,000	1,782,100.00	
	WORKSPACE GROUP PLC	48,000	558,720.00	
小計	銘柄数：29	6,827,881	22,127,670.17	
			(3,191,473,868)	
	組入時価比率：4.9%		4.9%	
豪ドル	ABACUS PROPERTY GROUP	134,520	505,795.20	
	APN INDUSTRIA REIT	41,425	121,789.50	
	ARENA REIT	107,550	319,423.50	

小計	BWP TRUST	181,000	738,480.00	
	CENTURIA METROPOLITAN REIT	158,000	474,000.00	
	CHARTER HALL GROUP	182,000	2,284,100.00	
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	171,317	955,948.86	
	CHARTER HALL RETAIL REIT	129,000	590,820.00	
	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	95,000	320,150.00	
	CROMWELL PROPERTY GROUP	709,230	865,260.60	
	DEXUS	421,000	5,216,190.00	
	GDI PROPERTY GROUP	192,730	292,949.60	
	GOODMAN GROUP	621,000	8,979,660.00	
	GPT GROUP	750,000	4,447,500.00	
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	104,609	460,279.60	
	HOTEL PROPERTY INVESTMENTS L	59,250	193,155.00	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	84,225	404,280.00	
	MIRVAC GROUP	1,539,000	5,047,920.00	
	NATIONAL STORAGE REIT	328,378	673,174.90	
	RURAL FUNDS GROUP	127,000	246,380.00	
	SCENTRE GROUP	2,064,000	8,338,560.00	
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	376,000	1,049,040.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	947,000	4,716,060.00	
	VICINITY CENTRES	1,255,000	3,225,350.00	
	VIVA ENERGY REIT	175,000	476,000.00	
	銘柄数：25	10,953,234	50,942,266.76	
			(3,875,687,655)	
	組入時価比率：5.9%		6.0%	
ニュージーランド ドル	ARGOSY PROPERTY LTD	320,000	454,400.00	
	GOODMAN PROPERTY TRUST	450,000	1,023,750.00	
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	590,000	923,350.00	
	PRECINCT PROPERTIES NEW ZEALAND	410,000	766,700.00	
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TRUST	124,000	352,160.00	
	銘柄数：5	1,894,000	3,520,360.00	
			(257,725,555)	
小計	組入時価比率：0.4%		0.4%	
香港ドル	CHAMPION REIT	820,000	4,141,000.00	
	FORTUNE REIT	530,000	4,918,400.00	

小計	LINK REIT	814,000	68,986,500.00	
	PROSPERITY REIT	470,000	1,419,400.00	
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	390,000	1,985,100.00	
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	600,000	3,186,000.00	
	銘柄数：6	3,624,000	84,636,400.00	
	組入時価比率：1.8%		(1,201,836,880)	
			1.9%	
シンガポールドル	AIMS APAC REIT MANAGEMENT LTD	170,000	246,500.00	
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,169,040	3,659,095.20	
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	724,144	977,594.40	
	CACHE LOGISTICS TRUST	340,612	250,349.82	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	1,120,040	2,396,885.60	
	CAPITALAND MALL TRUST	1,111,000	2,877,490.00	
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	271,750	442,952.50	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	340,040	561,066.00	
	ESR REIT	754,037	422,260.72	
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	347,600	269,390.00	
	FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	228,100	228,100.00	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	283,975	812,168.50	
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	260,000	431,600.00	
	FRASERS HOSPITALITY TRUST	240,000	172,800.00	
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	580,000	713,400.00	
	KEPPEL DC REIT	468,883	1,069,053.24	
	KEPPEL REIT	770,000	962,500.00	
	LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL TRUST	740,000	166,500.00	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	845,024	2,078,759.04	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	603,000	1,688,400.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,180,000	2,124,000.00	
	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	800,000	984,000.00	
	QUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	944,067	528,677.52	
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	148,000	501,720.00	
	SABANA SHARIAH COMP IND REIT	310,038	142,617.48	
	SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	190,000	172,900.00	
	SOILBUILD BUSINESS SPACE REIT	330,400	176,764.00	

	小計	SPH REIT	316,100	347,710.00	
		STARHILL GLOBAL REIT	520,000	379,600.00	
		SUNTEC REIT	920,000	1,720,400.00	
		銘柄数：30	17,025,850	27,505,254.02	
		組入時価比率：3.4%		(2,254,055,566)	
	ウォン 小計	SHINHAN ALPHA REIT CO LTD	11,000	82,610,000.00	
		銘柄数：1	11,000	82,610,000.00	
		組入時価比率：0.0%		(7,880,994)	
	新シェケル 小計	REIT 1 LTD	70,000	1,463,000.00	
		銘柄数：1	70,000	1,463,000.00	
		組入時価比率：0.1%		(46,684,330)	
	合計			64,810,628,938	
				(58,680,313,496)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2020年 1月17日現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超		
市場取引				
REIT指数先物取引				
買建	602,676,981	—	620,941,266	18,262,085
合計	602,676,981	—	620,941,266	18,262,085

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村世界REITインデックス Bコース（野村投資一任口座向け）

2020年2月28日現在

I 資産総額	16,352,315,971円
II 負債総額	32,078,891円
III 純資産総額（I－II）	16,320,237,080円
IV 発行済口数	14,756,222,689口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1060円

（参考）世界REITインデックス マザーファンド

2020年2月28日現在

I 資産総額	62,128,715,113円
II 負債総額	526,721,143円
III 純資産総額（I－II）	61,601,993,970円
IV 発行済口数	32,604,056,142口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.8894円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

＜更新後＞

(1) 資本金の額

2020年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

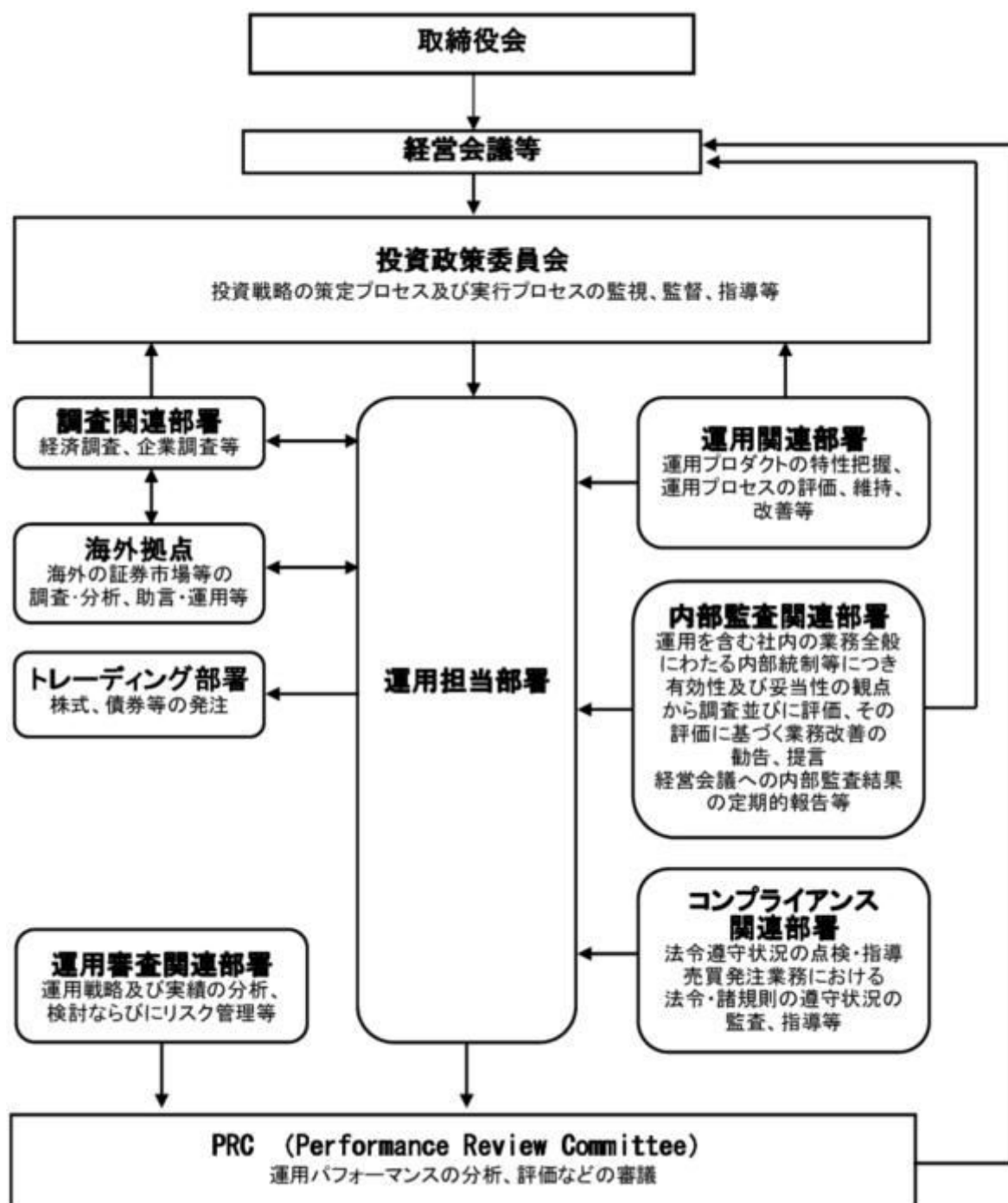
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,002	29,918,429
単位型株式投資信託	181	905,347
追加型公社債投資信託	14	5,691,071
単位型公社債投資信託	452	1,730,940
合計	1,649	38,245,787

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		919	1,562
金銭の信託		47,936	45,493
有価証券		22,600	19,900
前払金		0	-
前払費用		26	27
未収入金		464	500
未収委託者報酬		24,059	25,246
未収運用受託報酬		6,764	5,933

その他			181		269
貸倒引当金			△15		△15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					
有形固定資産			874		714
建物	※ 2	348		320	
器具備品	※ 2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		△0		-	
投資損失引当金		-		△707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	※ 1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	※ 1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本			86,078		86,924
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729

資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835

諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	※ 3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	※ 2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			△439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
					その他利益剰余金	

	資本金	資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	株 主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							△25,598	△25,598	△25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△758	△758	△758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			△25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額）	△29	△29	△29
当期変動額合計	△29	△29	△788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株 主 資 本 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							△24,826	△24,826	△24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			△24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
※ 2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 合計 58	※ 2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソフトウェア 307 合計 310
	※ 3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

す。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ

ティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関して

は、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	△660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	△518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163百万円
年金資産	△17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	△3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

退職給付引当金	2,938
前払年金費用	△2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	△414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	△40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	△737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	△241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	△579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	△17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	△5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	△2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	△434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	△38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,434 退職給付引当金 910 投資有価証券評価減 417 未払事業税 409 投資損失引当金 - ゴルフ会員権評価減 207 時効後支払損引当金 169 減価償却超過額 171 子会社株式売却損 148 未払社会保険料 107 その他 566 繰延税金資産小計 4,543 評価性引当額 △735 繰延税金資産合計 3,808 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 5 前払年金費用 728 繰延税金負債合計 733 繰延税金資産の純額 3,074	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,175 退職給付引当金 998 投資有価証券評価減 708 未払事業税 288 投資損失引当金 219 ゴルフ会員権評価減 192 時効後支払損引当金 172 減価償却超過額 171 子会社株式売却損 148 未払社会保険料 82 その他 466 繰延税金資産小計 4,625 評価性引当額 △1,295 繰延税金資産合計 3,329 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 15 前払年金費用 620 繰延税金負債合計 635 繰延税金資産の純額 2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.4% タックスヘイブン税制 1.8% 外国税額控除 △0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.6% タックスヘイブン税制 2.6% 外国税額控除 △0.6% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借 入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費 用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							資金の借入 (*1)	3,000		

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息 の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村證券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払（*2）	34,646	未払手数 料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
（*1） 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
（*2） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 24,840百万円	損益計算書上の当期純利益 25,672百万円
普通株式に係る当期純利益 24,840百万円	普通株式に係る当期純利益 25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

◇中間貸借対照表

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,212
金銭の信託		42,268
有価証券		5,800
未収委託者報酬		25,161
未収運用受託報酬		4,788
その他		957
貸倒引当金		△15
流動資産計		81,173
固定資産		
有形固定資産	※ 1	679
無形固定資産		5,940
ソフトウェア		5,939
その他		0
投資その他の資産		17,485
投資有価証券		1,362
関係会社株式		12,869
前払年金費用		1,736
繰延税金資産		2,096
その他		420
投資損失引当金		△999
固定資産計		24,105
資産合計		105,278

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,888
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		7,472
関係会社未払金		3,649
その他未払金	※ 2	739
未払費用		9,291
未払法人税等		1,661
賞与引当金		2,294
その他		181

流動負債計		25,317
固定負債		
退職給付引当金		3,267
時効後支払損引当金		565
固定負債計		3,832
負債合計		29,150
(純資産の部)		
株主資本		76,122
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		45,212
利益準備金		685
その他利益剰余金		44,527
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,920
評価・換算差額等		6
その他有価証券評価差額金		6
純資産合計		76,128
負債・純資産合計		105,278

◇中間損益計算書

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		58,947
運用受託報酬		8,401
その他営業収益		158
営業収益計		67,507
営業費用		
支払手数料		20,298
調査費		13,552
その他営業費用		3,856
営業費用計		37,706
一般管理費	※ 1	14,394
営業利益		15,406
営業外収益	※ 2	5,561
営業外費用	※ 3	27
経常利益		20,940
特別利益	※ 4	44
特別損失	※ 5	410
税引前中間純利益		20,574

法人税、住民税及び事業税		5,116
法人税等調整額		610
中間純利益		14,847

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株 主 資 本 合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当中間期変動額									
剰余金の配当							△25,650	△25,650	△25,650
中間純利益							14,847	14,847	14,847
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	—	—	—	—	—	—	△10,802	△10,802	△10,802
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,920	45,212	76,122

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当中間期変動額			
剰余金の配当			△25,650
中間純利益			14,847
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△27	△27	△27
当中間期変動額合計	△27	△27	△10,830
当中間期末残高	6	6	76,128

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2019年9月30日現在

※ 1	有形固定資産の減価償却累計額	3,881百万円
※ 2	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

◇中間損益計算書関係

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
※ 1	減価償却実施額	
	有形固定資産	38百万円
	無形固定資産	1,145百万円
※ 2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	4,936百万円
	金銭信託運用益	433百万円
※ 3	営業外費用のうち主要なもの	
	時効後支払損引当金繰入	10百万円
	為替差損	6百万円
※ 4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	1百万円
	株式報酬受入益	43百万円
※ 5	特別損失の内訳	
	投資有価証券等評価損	119百万円
	投資損失引当金繰入額	291百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日										
1	発行済株式に関する事項											
	<table><tr><td>株式の種類</td><td>当事業年度期首</td><td>増加</td><td>減少</td><td>当中間会計期間末</td></tr><tr><td>普通株式</td><td>5,150,693株</td><td>—</td><td>—</td><td>5,150,693株</td></tr></table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株	
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末								
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株								
2	配当に関する事項											
	配当金支払額											
	2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
	・普通株式の配当に関する事項											
	(1) 配当金の総額	25,650百万円										
	(2) 1株当たり配当額	4,980円										
	(3) 基準日	2019年3月31日										
	(4) 効力発生日	2019年6月28日										

◇金融商品関係

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,212	2,212	-
(2)金銭の信託	42,268	42,268	-
(3)未収委託者報酬	25,161	25,161	-
(4)未収運用受託報酬	4,788	4,788	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,800	5,800	-
資産計	80,231	80,231	-
(6)未払金	11,888	11,888	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,472	7,472	-
関係会社未払金	3,649	3,649	-
その他未払金	739	739	-
(7)未払費用	9,291	9,291	-
(8)未払法人税等	1,661	1,661	-
負債計	22,841	22,841	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,362百万円、関係会社株式12,869百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

◇有価証券関係

当中間会計期間末（2019年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(2019年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(2019年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	5,800	5,800	-
小計	5,800	5,800	-
合計	5,800	5,800	-

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 1株当たり情報

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	
1株当たり純資産額	14,780円24銭
1株当たり中間純利益	2,882円67銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,847百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	14,847百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*2020年1月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

*2020年1月末現在

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村世界REITインデックス Bコース（野村投資一任口座向け）の2019年7月18日から2020年1月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村世界REITインデックス Bコース（野村投資一任口座向け）の2020年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井雄一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。